

日本の戦争計画におけるイギリス要因 「対英米蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」の消滅まで

赤木完爾

はじめに

第二次世界大戦は、その起源において相互関係のなかったアジアの戦争とヨーロッパの戦争が一つのものとなって戦われた戦争であった。それは1940年の日独伊三国同盟による国際関係における友敵関係の明確化、1941年の独ソ戦の開始、英米の対ソ援助の開始、そしてグローバル・パワーとしてのイギリス植民地帝国のアジアにおける危機の切迫、さらに西半球の防波堤としてのイギリス本国の崩壊を座視することはできないとして開始されたアメリカの対英援助、ならびにアメリカの大西洋における実質的な参戦を経て、日本海軍の真珠湾攻撃によって、一挙に第二次世界大戦に発展した。

日本の戦争計画が策定される過程においては、二つの仮説が存在した。それは「ドイツの不敗」と「イギリスの屈服」である。この仮説は日本軍部の政策決定者に1940年5月のドイツの西方電撃戦以来一貫して共有されていた。1941年9月から12月にかけて日本の戦争決意が形成された。ことに11月5日の御前会議で、対英米蘭戦争は不可避と判断された。開戦にあたっての基本戦略が、大本営政府連絡会議が11月15日に決定した「対英米蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」である。この腹案の決定をめぐって、すでに陸軍と海軍の間で対立があった。開戦前の研究において、政府と統帥部は戦争が長期戦になる公算が大であり、この長期戦を戦い抜く戦略物資が日本には不十分であり、したがって日本にはアメリカを武力で屈服させる手段がないことを認識していた。たとえば9月6日の御前会議において、永野軍令部総長は、日本は進攻作戦を以て敵を屈服させ、その戦争意思を放棄させる手段はないと発言していた¹。こうした認識は陸軍も共有していた。しかしながら想定されていた戦争の態様は、陸軍は「長期持久戦」であり、海軍は「短期決戦」であり、そこに認識の一致はなかった。「長期持久戦」と「短期決戦」の含意はそれぞれ「不敗」と「引き分け」である。

敵を直接的に屈服させることのできない日本の戦争計画が構想したのは、先に触れた二つの仮説に基づいた間接的な戦争終結シナリオであった。その中で強調されていたのが、まずイギリスを屈服させ、その影響を利用して戦争を少なくとも引き分けに持ち込むという構想であった。本稿で言うイギリス要因とは、これを指す。そしてそのイギリ

¹ 参謀本部編『杉山メモ』上(原書房、1967年)35頁。及び防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<2>』(朝雲新聞社、1968年)433頁。

ス要因が戦争計画や作戦の立案や実施においてどのように意識されていたか、あるいは無視されていたかを検証することが、本稿の目的である。日本の第二次世界大戦史研究の中で、戦争の日英戦争の側面ならびに日本の戦争指導計画については少数ではあるものの重要な業績が積み重ねられている。本稿はそうした先行研究に依拠しながら、もっぱら戦争指導計画の変容をイギリス要因の消長を中心として概観を試みるものである²。あわせてこの検討作業を通じて、日本の軍事幕僚組織の計画作成におけるリーダーシップの問題を考える材料を提示することを試みている。

「腹案」の論理

1941年11月5日の御前会議で、対英米蘭戦争は不可避と決定された。開戦にあたっての総合的な戦争計画は、同年8月頃から陸・海軍および外務省の事務レベルで「対英米蘭戦争指導要綱」として立案準備されていた。このうち最終部分にあった戦争終末促進の方略が抜き出されて、「腹案」となった³。

11月15日に大本営政府連絡会議で決定された「腹案」は日本の基本戦略であり、そのことは政府・統帥部において一般に諒解されていた。戦争前に成文として出来上がった唯一の戦争計画であったといえる⁴。

さて、前述のように日本がアメリカを自ら屈服させる手段を持ち得ないことは、自明であったとしても、そのことはそのまま日本が必ず敗北するという見通しが確認されたということではない。1941年9月から12月にかけて何度も開催された連絡会議の審議や討議の記録、関係する政策文書を取りまとめて論ずれば、以下のようなだろう。すなわち初期作戦の勝利は確実であり、一定の条件さえ満たされれば引き分けに持ち込める。しかし最終的な見通しは不明ということになる。だが長期戦の場合の見通しについては、陸海軍の首脳は概して悲観的であった⁵。

「対英米蘭戦争終末促進に関する腹案」の基本構想は次のように規定されている⁶。

² 日英戦争の観点から日本の戦略を検討した代表的研究は本稿で注記したものの他、次のようなものがある。池田清「日本の対英戦略と太平洋戦争」、野村實「太平洋戦争と日本の戦略」(細谷千博編『日英関係史 一九一七―一九四九』(東京大学出版会、1982年)所収)、池田清「シンガポールへの道 大戦下の日英関係(一九四一―一九四五年)」(木畑洋一ほか編『日英交流史 1600-2000 2 政治・外交 I』(東京大学出版会、2000年))、波多野澄雄「対英戦争と『独立工作』 シンガポールからインパールへ」(平間洋一ほか編『日英交流史 1600-2000 3 軍事』(東京大学出版会、2001年))及び野村實『太平洋戦争と日本軍部』(山川出版社、1983年)。

³ 秦郁彦「戦争終末構想の再検討 日米の視点から」(『軍事史学』第31巻第1・2合併号、1995年9月)22頁。

⁴ 佐藤元英、黒沢文貴編『GHQ歴史課陳述録 終戦史資料』下(原書房、2002年)861頁。元大本営陸軍参謀原四郎の証言。

⁵ 『戦史叢書 大本営陸軍部<2>』564、572-73頁及び『GHQ歴史課陳述録 終戦史資料』下794-95頁(元参謀本部第二課長服部卓四郎、元軍令部第一課長富岡定俊の証言)。

⁶ 『杉山メモ』上、523頁。

方針

速やかに極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に更に積極的措置に依り蒋政権の屈服を促進し独伊と提携して先ず英の屈服を図り米の継戦意思を喪失せしむるに勉む

要領

帝国は迅速なる武力戦を遂行し東亜及び西南太平洋に於ける米英蘭の根拠を覆滅し戦略上優位の態勢を確立すると共に重要資源地域並主要交通線を確保して長期自給自足の態勢を整ふ

凡有手段を尽して適時米海軍主力を誘致し之を撃滅するに勉む

長期持久を目的とした戦略の方向と、短期の決戦によって引き分けをめざす戦略の方向が併記されていることに注目すべきであろう。ここには第一段作戦終了後に直ちに戦略の紛糾が生じる種子が胚胎していた。アメリカの屈服が不可能であれば、迂回的方法で継戦意思を喪失させ、引き分けをめざすしかない。そこでイギリス打倒の迂回策が最も効果的だと判断された。

ともあれ大本営は、比較的脆弱な西正面、イギリスと重慶に攻撃の重点を指向した。そしてイギリスを屈服させることがアメリカの継戦意思喪失に繋がるという戦争終結のシナリオを重視した。さらに日独伊提携してイギリスの屈服を図る方法として、次の三つを掲げている。それは第一に、豪州・印度に対して戦略及び通商破壊等の手段により、イギリス本国との連鎖を遮断してその離反を策す。第二に、ビルマの独立を促進し、その成果を利用して印度の独立を刺激する。第三に独伊は日本に呼応して、近東・北アフリカ・スエズに進出して西アジア打通作戦を展開する。またイギリスに対する封鎖を強化し、情勢が許すならばイギリス本土上陸作戦を実施する⁷。これらのうち日本が主体的に関われるのは第一と第二の方法くらいであり、直接の効果が期待できるのはもっぱらドイツに依存している形である。「腹案」ではこのほか米豪間の隔離を謳っているが、これは日本が関われるとしても、イギリスの屈服とは結びつかない方針であった。

それでは直接日本が関われないけれども、イギリス屈服のためにヨーロッパにおけるドイツ・イタリアの対英戦争に対して日本が協力できる方法は何であったか。それは第一にドイツのコーカサス、中東、北アフリカ方面への進出に呼応して、西アジア、インド方面に共同作戦を実施し、インド洋での日独伊三国間の軍事提携を図り、アジアにおけるイギリス帝国の勢力圏を脅かす。第二にドイツの対ソ戦争の負担を軽減し、その戦争努力をイギリスに集中させるために日本の仲介によって独ソ間の和平を実現すること。第三に同じ目的のために、ドイツの要請に応じて、日本が極東ソ連を攻撃することであ

⁷ 『杉山メモ』上、523-24頁。

った。これらの協力方法の中で、日本の対ソ参戦はドイツ側が一貫して日本に要求していた。しかし日ソ中立関係の維持は南方作戦の成功のためには必須の条件であり、日本はついに応じなかった。また第二の独ソ和平斡旋は、戦争期間中、陸海軍と外務省が追求した戦略であったが、ドイツ側は一貫して日本に対ソ攻撃を求め、ソ連も対独和平に応じることはなかった。最大の問題は、日本は独ソ戦の特異な性格について、ついに理解することがなかったことにある⁸。

現実の国際情勢とヨーロッパ戦局の推移は、日本の希望的観測に沿って動いてはいなかった。ドイツは1940年秋にイギリス本土上陸を断念、一転して対ソ戦争に突入した。その対ソ戦争も最初のうちは順調に進んだが、冬の到来とともに頓挫した。けれども、陸軍はドイツの勝利に期待を寄せ続けた。1942年春には対ソ攻勢をドイツが再開し、ソ連ついでイギリスを打倒するかも知れないと期待したのである。

さて1941年11月5日に裁可された「南方作戦陸海軍中央協定」はフィリピンおよび英領マラヤに対して同時に急襲作戦を実施し、左右二方向から南下して蘭印に至るという作戦が採用された。南方作戦の目的は、すでに見たように東アジアにおける米英蘭の根拠地の覆滅と占領であり、主要占領地域はフィリピン、グアム、香港、英領マラヤ、ビルマ、蘭領東印度（ジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベス）であった。しかしながら中央協定もその後の作戦展開には触れていない⁹。

開戦時の真珠湾攻撃は、作戦の投機的な性格のために軍令部は反対したが、山本五十六聯合艦隊司令長官の強い決意で実現した。また南方作戦の左翼側を守るという作戦の意義付けから陸軍も納得した。結果としてアメリカ太平洋艦隊の主力を撃滅することに成功したのである¹⁰。

「戦争指導大綱」と第二段作戦をめぐる紛糾

1941年12月8日、日本政府は英米蘭に対して宣戦した。開戦後100日間の日本軍の進撃は瞠目すべきものであった。第一段作戦は順調に進捗した。香港は12月25日に占領され、1942年1月3日にはマニラを占領、シンガポールは2月15日に陥落し、ラングーン占領は3月8日、翌日9日にはジャワを占領し、蘭領インド政府はオーストラリアに脱出した。1942年3月までに南方の資源地帯は日本が占領することになった。

⁸ 波多野「対英戦争と『独立工作』」231頁及び大木毅「独ソ和平をめぐる群像 一九四二年の経緯を中心に」(近代日本研究会『年報 近代日本研究』17、1995年)249-82頁。

⁹ 『大本營陸軍部<2>』601-607頁。

¹⁰ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本營海軍部・聯合艦隊<2>』(朝雲新聞社、1975年)79-81、70-71頁。Ikuhiko Hata, "Admiral Yamamoto's Surprise Attack and the Japanese Navy's War Strategy," in Saki Dockrill, ed., *From Pearl Harbor to Hiroshima: The Second World War in Asia and the Pacific, 1941-45* (London: Macmillan, 1994), pp. 62-64.

「腹案」は戦争終結の機会としては次の三つのタイミングを示していた。その第一は南方作戦の主要段落。第二は中国に対する作戦の主要段落、とくに蒋介石政権の屈服。第三にヨーロッパにおける情勢変化の好機、独ソ戦の終末、対インド施策の成功をあげている¹¹。この計画からすれば、「腹案」に想定された第一の戦争終結の機会が訪れたことになる。第一段作戦後の戦争計画が、大戦略である「腹案」のシナリオに沿って作成されたのであろうか。別言すれば、イギリス要因を重視する西向き戦略方針が貫徹されたかどうかは次の問題となる。

次期の作戦計画が検討されつつある中、大本営政府連絡会議は1942年3月7日に「今後採るべき戦争指導の大綱」を決定した。「腹案」はもともとドイツの動向に決定的に左右される性格を持っていたが、ドイツが日本の希望に沿って動く気配すらなく、一貫して対ソ参戦のみを求めていたことは、「腹案」の戦争終末構想を破綻へと導いた。緒戦の戦勝気分の中で作成された「腹案」を引き継ぐこの大綱ではイギリス屈服の見通しが不透明となった状況の下で作成されたが、開戦前の「腹案」と同じように、長期持久戦略と短期決戦戦略が調整されず、玉虫色の決定となった。すなわち「英を屈服し米の戦意を喪失せしむるため、引き続き既得の戦果を拡充して長期不敗の政戦態勢を整えつつ、機を見て積極的の方策を講ず」と矛盾する方針が併記された。「戦果の拡充」と「長期不敗の態勢確立」と「積極的方策」の優先順位は調整されなかったのである¹²。「具体案よりも、とに角作文の辻褄を合わすことが先決だった」とする回想もある¹³。

結論から言えば、西向き戦略方針が貫徹されることはなかった。その理由は、第一に緒戦の大勝利に影響されて、陸海軍ともに勇ましい議論百出となり、第一段作戦以降の進出方向について多くの議論が戦われるなかで、「腹案」にそった厳格な指導がされなかったことに求められる。第二に、日本の西アジア方面への攻勢のアイデアは1942年春のドイツ・アフリカ軍団のスエズ・エジプト方面への攻勢の進捗によって、「黄金の機会」に恵まれたかに見えたが、ソ連と死闘を繰り返しているドイツは、日本の対ソ参戦を要求することに終始し、日本はあくまで対ソ関係の現状維持を望んだからである。

ポール・ケネディ教授は、1942年春に日本がセイロンを攻略し、そこから空母によるインド洋作戦を実行した場合には、決定的な効果が生まれたのではないかと推測している。すなわちその作戦はインドを孤立させるだけでなく、ペルシャ湾とエジプトへの交通線を阻止し、後者はアラメインへのイギリスの戦力増強を阻止することになったのではないかと論じている。そして戦争のこの段階では中東においてある種の日独の合流が行われることを想像することは、それほど荒唐無稽のことではなかったと論じている。¹⁴

¹¹ 『杉山メモ』上、524頁。

¹² 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<3>』（朝雲新聞社、1970年）517頁。

¹³ 西浦進『昭和戦争史の証言』（原書房、1980年）167頁。

¹⁴ Paul Kennedy, *Strategy and Diplomacy: 1870-1945* (London: George Allen & Unwin, 1983), p.

第一段作戦以降の作戦を検討した海軍は、1942年4月15日、第二段作戦を決定した。この作戦計画は、山本聯合艦隊司令長官の強い意向によって、積極的な攻勢作戦の考え方が顕著であった。他方陸軍は様々な論議や発想はあったものの、ジャワの占領によって、日本の南方作戦の戦略目的は達成され、基本的にはこれ以降、長期持久態勢の確立を目的とすべきであると主張していた。

海軍の作戦計画は以下のようなものであった。第一にインド洋にあるイギリス艦隊を撃滅し、またドイツ・イタリアの西アジア作戦に呼応して、セイロンを攻略し、イギリス・インド間の連絡を遮断して、ドイツ・イタリアとの連携を確保する。第二に、フィジー諸島・サモア諸島・ニューカレドニア島を攻略して、アメリカ・オーストラリア間の海上交通路、航空路を遮断し（FS作戦と呼称）、できれば将来オーストラリア攻略を企図する。第三に、敵の日本本土奇襲を困難にするためミッドウェー島を攻略し、アリューシャン列島の作戦基地を破壊または攻略して、アメリカの作戦企図を封止する。第四に、ハワイの外郭要地（ジョンストン島、パルミラ島など）を攻略し、アメリカ艦隊に決戦を強要する。状況が許せば、陸軍と協力してハワイを攻略することがある¹⁵。

海軍の作戦検討にあたっては、東京の軍令部と、緒戦の大勝利に勢いづいた聯合艦隊司令部の間では、十分な意思疎通がなく¹⁶、また聯合艦隊司令部も山本長官と司令部幕僚との間で、必ずしも思想が統一されているとは言えなかった。軍令部はアメリカとオーストラリアの連絡線の遮断をめざす、フィジー・サモア作戦を主張し、聯合艦隊司令部は、大戦略は西方にあると考える宇垣纏参謀長以下の参謀がセイロン島攻略・インド洋作戦を検討する一方、他方では太平洋におけるアメリカ艦隊の撃滅を追求する計画を練った¹⁷。軍令部は対米正面に関心が強く、セイロン攻略には反対ではないものの、強い支持もしていなかった¹⁸。

山本長官は、1942年4月末に次のように発言している。「長期持久、守勢をとることは聯合艦隊長官としてはできぬ。海軍は必ず一方に攻勢をとり敵に手痛い打撃を与える必要がある。敵の軍備力は私の5ないし10倍である。これに対しては次々に敵の痛いところに向かって猛烈な攻撃を加えねばならない」。「既成の一勝に安んじて、我が不敗態勢成るなど考ふるは痴愚に等し」¹⁹。

陸軍は、「腹案」の大戦略を無視するかのような海軍の積極主義、ことに東向きに対米作戦には当惑した。田中新一参謀本部作戦部長は、このころ業務メモにしばしば、「戦争

186.

¹⁵ 野村實「太平洋戦争の日本の戦争指導」(近代日本研究会『年報 近代日本研究』4、1982年)37-38頁及び野村實『日本海軍の歴史』(吉川弘文館、2002年)195-196頁。

¹⁶ 『大本營海軍部・聯合艦隊<2>』333-335頁。

¹⁷ 同上、307-324頁。

¹⁸ 同上、334頁及び宇垣纏『戦藻録』(原書房、1968年)58-91頁(1941年12月30日、1942年1月5日、14日、27日、28日、2月22日、3月3日の各条)。

¹⁹ 『大本營海軍部・聯合艦隊<2>』367-368頁。

指導は恐るべき転換を来すかも知れない」とか、あるいは「海軍の太平洋攻勢作戦が戦争指導の主権者になる」との懸念を記している²⁰。

それでは陸軍の方針はいかなるものであったか。田中作戦部長は、1941年12月終わりに、次期作戦の目標を、(1)日ソ戦(シベリア攻勢)、(2)日支戦(重慶作戦)、(3)インド攻略戦、(4)インド洋日英戦(セイロン攻略など)、(5)西亜(西アジア)作戦とメモしていた。西アジアとはペルシャ、イラク、アラビアあたりをさすので、北アフリカのドイツ軍のエジプト進攻に呼応するものであったと推定できる²¹。この目標のうち(3)(4)(5)はいずれもイギリス打倒を優先する「腹案」に忠実な目標であった。しかし田中作戦部長がもっとも重視していたのは、1942年の春以降の満洲における対ソ開戦であったといわれる²²。

陸軍は結局、満洲における対ソ戦の敢行を視野に入れて、1942年1月から開始したビルマ攻略作戦を進める中で、インド洋進出は時期尚早として同意しなかった。さらにドイツの中東進出は早期にはあり得ないと判断していたことも影響している。ともあれ陸軍は南方資源地帯の占領の後、長期持久戦の態勢に入るといった基本的方針は、第一段作戦の想像以上の成功による揺らぎはあったものの、一貫していた。

こうした事情から実際のインド洋作戦は限定的なものとなり、日本海軍は1942年4月に強力な二つの任務部隊をベンガル湾に投入し、セイロン島の攻撃を行ったが、その攻略は行わなかった。この後、インド洋の作戦は、10隻に満たない潜水艦がドイツ潜水艦とともに、海上交通破壊戦に従事するのみであった²³。

海軍の第二段作戦における衝撃的な失敗は、ミッドウェー海戦における敗北である。アメリカ空母を全滅させようとした作戦で、逆に日本の空母群が壊滅的な損害を被った。山本は、ハワイの攻略によって戦争終結の機会をつかむことを期待していたと思われるが、そのためには海軍は米・英艦隊に連戦連勝しなければならない。山本の連続決戦構想は、早くもミッドウェーで挫折した。もちろん南方の資源地帯を防衛して、ドイツの勝利を待つという陸軍の戦争計画の考え方も、勝算は乏しいものであった。しかし山本の構想もまた非現実的なものであった²⁴。

ミッドウェー作戦が失敗した後、海軍はドイツ・イタリア軍の北アフリカ作戦の進捗に呼応して、再編した聯合艦隊を投入するインド洋作戦を決定した。ここにはアメリカ

²⁰ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本營陸軍部<3>』(朝雲新聞社、1970年)518-519頁。

²¹ 「田中新一参謀本部第一部長業務日誌」昭和16年12月23日の条(『大本營陸軍部<3>』33頁)。

²² 秦郁彦「戦争終末構想の再検討」28頁。

²³ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 蘭印・ベンガル湾方面海軍進攻作戦』第9章(朝雲新聞社、1969年)。同『戦史叢書 南西方面海軍作戦』(朝雲新聞社、1976年)641-678頁。Hans-Joachim Krug, Yoichi Hirama, Berthold J. Sander-Nagashima, and Axel Niesté, *Reluctant Allies: German-Japanese Naval Relations in World War II* (Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 2001), pp. 43-57.

²⁴ 野村『日本海軍の歴史』196-197頁。

の反攻が 1943 年以降であるとの判断が影響している。田中作戦部長も、6 月 21 日トルク陥落を受けて、26 日、セイロン島の攻略を東條首相に進言している²⁵。7 月 11 日、永野軍令部総長は海軍の作戦の変更について上奏した²⁶。それはドイツの北アフリカ攻勢と大西洋での交通破壊戦の戦果を期待し、作戦の重点をインド洋に移そうとしたものである。そして中東地域をドイツ・イタリアとともに挟み撃ちにし、あわせて輸送船舶の打撃によってイギリスを崩壊に追い込むという構想であった。ドイツの戦果頼みの構図に変化はないが、ここで作戦方針は再び「腹案」以来の西方重視に立ち返ったのである。海軍の作戦計画は、セイロン島からチャゴス島、マダガスカル島付近に至るインド洋海域を潜水艦と主力艦隊によって制圧するという大規模なものであった²⁷。

またこの上奏において、永野軍令部総長は、ミッドウェー作戦後に実施する予定であった、F S 作戦の中止を報告している。しかしながら、「大綱」において併記された戦果の拡充の勢いもあり、海軍は米豪遮断を前提とした準備を進めていた。内南洋の艦隊根拠地トラック諸島を防衛するためにニューブリテン島のラバウルに基地航空部隊の主力を集中、さらにソロモン諸島のガダルカナルに航空基地を建設しつつあった。軍令部は F S 作戦の中止を決定し、インド洋作戦に大きく発想を転換したが、F S 作戦に関連した支作戦は続行させていた。この不用意なガダルカナル進出が、大きな蹉跌を生み出すことになる。

聯合艦隊はインド洋作戦に備えて、艦隊をシンガポールに集結しつつあったが、8 月 7 日、アメリカ第一海兵師団がガダルカナル島に上陸した。これに対し、海軍は即座に激烈に反応し、聯合艦隊の主力をあげてこのアメリカの攻勢に対抗することになり、東ソロモン諸島海域において、激烈な消耗戦を繰り返すことになる²⁸。ソロモン方面の戦争の激化は、インド洋作戦にとどまらず、対ソ、対重慶など西向きの攻勢作戦を 1942 年末までにすべて取りやめざるを得ない事態を生み出すこととなった。

イギリス要因の消滅

日本はガダルカナル攻防戦で、多くの搭乗員を含む陸海軍の兵力、石油と船舶、航空機と艦艇を失った。これらの戦力は日本により近い戦場で投入されれば、より多くの戦果をあげることができたであろう。1943 年 2 月 7 日のガダルカナルからの撤退完了に伴い、参謀本部と軍令部はその後の作戦方針を検討し始める。そして 2 月 27 日に、大本営・政府連絡会議は「世界情勢判断」を審議したが、その中で、多くの出席者はドイツのイ

²⁵ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<4>』(朝雲新聞社、1972年)281頁。

²⁶ 防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊<3>』(朝雲新聞社、1974年)23-26頁。

²⁷ 同上、55-60頁。

²⁸ 同上、141-142頁及び宇垣『戦藻録』160頁(1942年8月7日の条)。

ギリス本土上陸も、西アジア進出も、独ソ和平もあり得ないという見通しで一致した。そして東條首相は、「腹案」以来の仮説であった、まずイギリスを屈服させるという方針に疑問を呈し、杉山参謀総長は、「まずイギリスを屈服させ、しかる後アメリカをして戦争意思を放棄せしめんとする従来の考え方を変更し、むしろ米国の精神的破綻を重視し、まず米国の戦意を喪失せしむるごとく施策する必要生起せしにあらずや」と発言した²⁹。具体的な政策は打ち出されないままに、連絡会議は「不敗の戦略態勢を確立」することを確認した。「長期持久戦略」の確認と、「短期決戦」思想の消滅であった。ここに西向きの大戦略構想の仮説であったイギリス要因は消滅するに至ったのである。

この会議の結論を受けて、参謀本部戦争指導課は新しい戦争終末構想の検討に着手する。その選択肢の中にはすでに、「枢軸敗戦の場合には、米英の条件屈従已むなし」との認識も出現したのである³⁰。

終わりに

日本の戦争計画は、ヨーロッパの戦争におけるドイツの優勢とイギリスの屈服という二つの仮説に依存していた。開戦時において大本営政府連絡会議は、すみやかに南方の資源地帯を占領し、この占領地からの物資によって培養される戦力を推進力として、「持久戦」を遂行しつつ、敗戦に至ることなく講和会議によって終結しようと希望していた。大本営と政府の政策決定者は、来るべき戦争が長期化するであろうと考えていたことは事実である。しかし彼らはその長期戦の実態が、近代兵器を投入して大量消耗を伴う、激烈な陸海空にわたる連続的な戦闘であるということは洞察できなかった。むしろ期待的に予測されていたのは、戦争が両軍の手詰まりで対峙状態に陥って「持久化」することであり、そのうちに相手方が継戦意思を放棄して、講和会議となるのではないかとするようなものであった。

こうした発想をもたらした最大の要因は、当時の日本の政策決定者の戦争観にある。開戦当時の軍令部作戦課長、富岡定俊大佐は次のように回想している。「この戦争は、敵に大損害を与えて、勢力の均衡をかちとり、そこで妥協点を見出し、日本が再び起ちうる余力を残したところで講和する、というのが私たちのはじめからの考え方であった。だが、そうはいっても、講和の希望にたいする裏付けが、とくにあったわけではない。しかし、当時は、欧州でも大戦が進行しており、最高指導者の間ではドイツも非常に勝っていることだし、バランスということもあるので、講和のキッカケはその間にでるだ

²⁹ 参謀本部編『杉山メモ』下(原書房、1967年)379-80頁。防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部<6>』(朝雲新聞社、1973年)239-41頁。

³⁰ 同上、492頁。

ろう、と考えられていた」³¹。

以上にみたような「勢力均衡の観点からの和平の早期実現」という期待的幻想が生じた理由は、日本の政策決定者たちが、長期戦・総力戦について語ることはあっても、多くはその本質を理解していなかったからである。したがって開戦時の多くの日本の政策決定者は戦争の終結について、日露戦争当時の古典的構想しか持ち合わせていなかった。それは富岡の言葉によれば、「制限戦争観」である。その主要な理由は、日本が総力戦として戦われた第一次世界大戦から近代戦争の本質を学ばなかったことから生じている³²。そうした総力戦においては、政治指導と戦争指導を統合した大戦略が必要であるけれども、日本はついにそれを十分に準備することができなかつた³³。日本の政策決定者は、「無条件降伏」といった概念に代表されるようなある種の「絶対戦争」を想像することができなかつたのである³⁴。

軍事幕僚組織の計画作成におけるリーダーシップの観点から日本の戦争計画をみると、戦争の推移に決定的影響を与えたのは、第二段作戦の計画作成において、リーダーシップが欠如していたことである。既に述べたように、第一段作戦の予想外の成功が、それをもたらしたと言える。しかしさらに根本的には、日本の軍事幕僚組織の計画作成における組織上の弱点が存在したことに注目すべきであろう。そしてそうした弱点を克服するリーダーシップはついにどこからも発揮されなかつた。海軍を例にとれば、聯合艦隊司令部と軍令部の意思疎通の欠如、聯合艦隊司令部の人的陣容が小規模であったことが原因となって、急速に変化する戦況に即した適切な計画作成ができなかつたことがリーダーシップの欠如を象徴している。日本海軍は、戦面の拡大や戦闘様相の劇的な変化といった 20 世紀中葉における戦争そのものの変化に対応して、たとえば軍令部作戦部と聯合艦隊司令部を統合するといった組織的改編をすることはなかつた。こうした意味では日本海軍の幕僚組織もまた、日露戦争時と比べて大きく変わってはいなかつたのである。

³¹ 富岡定俊『開戦と終戦』（毎日新聞社、1968年）56頁。

³² 参謀本部『敗戦の記録』（原書房、1967年）294頁。

³³ 黒野耐「大東亜戦争開戦前における戦争指導構想 帝国国防方針のその後」（『防衛研究所紀要』第2巻第2号、1999年9月）97-116頁。

³⁴ 池田清「日本の戦争指導計画」（『法学』第43巻第2号、1979年7月）32-34頁。